

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社四国銀行（証券コード:8387）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 高知市に本店を置く資金量 3 兆円の地方銀行。預金・貸出金とも県内で 4 割と高いシェアを有し、地元におけるプレゼンスは高い。格付は、強固な事業基盤、比較的良好な収益力と貸出資産の質を反映している。一方、実質的な資本水準は格付対比で改善の余地が大きく、その動向に注目していく。
- (2) 収益力は比較的良好である。25/3 期のコア業務純益（投信解約損益を除く、以下同じ）は前期比 2 割強の増益となり、ROA は 0.4%程度、RORA は 0.8%程度と A レンジ平均を上回る。預金金利の引き上げによる資金調達費用や人件費を中心とした経費の増加を、貸出金及び有価証券の残高増加と利回り改善による資金運用収益の増加で打ち返した。また、大和証券との協業などを背景に、役務取引等利益も増加した。今後、本店建替えに伴う経費の増加などが見込まれているが、利ざやの改善を背景とした資金利益の増加により、コア業務純益は引き続き堅調に推移すると JCR はみている。
- (3) 貸出資産の質は比較的良好である。金融再生法開示債権比率は 2%台半ばと問題ない水準にあり、分類率も抑制されている。残高の大きい危険債権については保守的に引当を積んでおり十分な保全が効いている。LBO ローンを中心とするストラクチャードファイナンスの取り組みを強化しているが、一定の上限額の下で多額とならないようにコントロールされているうえ、その大宗は正常先である。与信費用は低位で推移しており、その他要注意先に未保全額の大きい先が少ないことも勘案すれば、当面もコア業務純益で十分にカバーできる範囲に収まると JCR はみている。
- (4) 市場部門では過度なリスクは取っていない。預証率は 3 割強と高いが、国債、地方債などの公共債が全体の 6 割弱を占める。円建債券の積み増しにより金利リスク量は増加しているが、資本対比でさほど大きな水準にはなっていない。また、投資信託の残高は資本に照らして大きい、投資対象は国内外の株式、不動産、債券など分散が効いている。当面、有価証券残高を横ばい圏でコントロールする方針であるうえ、ポートフォリオの大幅な変更やデュレーションの長期化は計画していないことから、市場部門で抱えるリスクが拡大する可能性は低いと JCR はみている。
- (5) 資本充実度は格付に対して低位にある。その他有価証券評価損などを控除した調整後の連結コア資本比率は 25/3 期末 8%程度。貸出の増加をけん引しているシップファイナンスや LBO ローンがリスクアセットを押し上げており、調整後コア資本比率の改善が進んでいない。引き続きリスクアセットの増加が見込まれる中、収益力の強化により内部留保の蓄積速度を高め、実質的な資本水準を高めていけるか注目していく。

（担当）南澤 輝・青木 啓

■格付対象

発行体：株式会社四国銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 7 月 29 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：南澤 輝
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「銀行等」(2021 年 10 月 1 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社四国銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル